

2025年5月14日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	155,837	4.9	7,789	△11.9	8,255	△14.0	6,034	△10.4
2024年3月期	148,587	△1.6	8,836	△4.3	9,599	2.4	6,736	0.2

(注) 包括利益 2025年3月期 6,123百万円(△30.2%) 2024年3月期 8,776百万円(42.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	224.33	—	6.0	5.6	5.0
2024年3月期	248.44	—	7.0	6.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 130百万円 2024年3月期 198百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	147,843	101,900	68.8	3,811.59
2024年3月期	147,094	99,268	67.4	3,661.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 101,703百万円 2024年3月期 99,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,569	△2,015	△4,055	37,680
2024年3月期	6,471	△4,706	△3,414	36,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00	2,165	32.2	2.3
2025年3月期	—	15.00	—	75.00	90.00	2,404	40.1	2.4
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	75.00	90.00		38.4	

(注) 2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	157,000	0.7	8,000	2.7	8,400	1.8	6,300	4.4	234.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	27,579,500株	2024年3月期	27,579,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	896,743株	2024年3月期	520,861株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	26,900,772株	2024年3月期	27,113,907株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ「1. 経営成績等の概況(6) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 資本収益性の現状分析と改善への取り組み	7
(5) サステナビリティに関する考え方及び取り組み	8
(6) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(a) 業績の概況

当連結会計年度（2024年4月～2025年3月）の日本経済は、物価上昇の影響を受けつつも個人消費や企業業績が底堅く推移しました。一方で、海外経済の減速懸念や地政学リスクの高まりもあり、先行きは見通しにくくなっています。

こうした状況のなかで、当社グループは収益力向上に向け、強みである「アニメ」「経済報道」の強化、また「独自IP（知的財産）」の開発に努めております。当期においては、売上高は前年同期比4.9%増の155,837百万円、営業費用は5.9%増の148,047百万円となりました。営業利益は11.9%減の7,789百万円、経常利益は、受取配当金の減少も影響し14.0%減の8,255百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却益の減少により10.4%減の6,034百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算については、売上高が5.0%増の115,836百万円となりました。営業利益は12.4%減の5,688百万円、経常利益は17.3%減の7,003百万円、税引前当期純利益は24.4%減の7,208百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライツ事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、経済報道やドラマ等の配信サービス、またアニメの事業展開を一段と進めてまいります。海外については、中国市場に加え東南アジアや欧米、中東でのアニメ作品の配信、商品化を加速していきます。また、新規事業開発や成長投資も推し進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	98,696	3,923	4.1	4,069	394	10.7
アニメ・配信事業	46,923	2,388	5.4	4,250	△1,711	△28.7
ショッピング・その他事業	17,183	1,278	8.0	685	385	128.5
調整額	△6,967	△341	—	△1,215	△115	—
合計	155,837	7,249	4.9	7,789	△1,047	△11.9

【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

①地上波放送事業（㈱テレビ東京）

放送事業収入（売上高）の合計は3.8%増の78,973百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送（ネット部門）において前年を上回りました。ミニ番組を活用した新規企画などを行うことで、PTセールスと呼ばれる単発型広告が大きく伸長した結果です。一方、首都圏放送（ローカル部門）は、時報CM企画や通販番組の売上は増加したものの、パリオリンピックによるレギュラー番組の休止が影響し前年を下回りました。特別番組（特番）部門においては、開局60周年を記念した特番や、年末年始のセールスが好調に推移し、前年を上回りました。以上の結果、タイム収入全体では4.0%増の44,924百万円となりました。

スポット収入は、『自動車・関連品』『飲料』『家電・AV機器・精密機器』などの出稿が好調となりました。東京地区の広告市場は前年同期比0.6%増となり、㈱テレビ東京もシェアの高い大型案件の出稿を獲得し売上を伸ばした結果、スポット収入は前年同期比7.1%増の28,158百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において深夜枠が縮小したことや、パリオリンピックや大型スポーツ中継が土日に多く編成されたことで、全体としては番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「ありえへん∞世界」「家、ついて行ってイイですか？」など、販売が好調に推移した番組はあるものの、番組販売収入は1.6%減の4,279百万円となりました。

コストの面では、放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加や、パリオリンピック開催による番組制作費の増加などにより、放送事業の費用は4.1%増の62,102百万円となりました。

以上の結果、(株)テレビ東京単体の放送事業利益は2.6%増の16,871百万円となりました。

②BS放送事業（(株)BSテレビ東京）

BS放送事業収入（売上高）の合計は1.0%増の15,901百万円となりました。

このうちタイム収入は、レギュラー部門において、オープンセールスや通販番組のセールスが好調に推移し、前年を上回りました。特番部門においては単発通販枠の縮小が影響し、前年を下回りましたが、レギュラー部門のプラス幅が大きく、タイム収入全体としては前年を上回る結果となりました。また、スポット収入についても、通販スポンサーを中心に効率よくセールスしたほか、単価の高い一般スポンサーの出稿を獲得したこと で前年を大きく上回り、放送収入全体として前年を超えました。

営業費用は、ソフト費や制作技術費等の減少により、前年同期比0.9%減の13,366百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（(株)BSテレビ東京）の営業利益は12.7%増の2,535百万円となりました。

これらに加えて(株)テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は4.1%増の98,696百万円、営業利益は10.7%増の4,069百万円となりました。

【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、(株)テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライセンス事業」や、(株)テレビ東京コミュニケーションズ・(株)エー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

①ライセンス事業（(株)テレビ東京）

当連結会計年度におけるライセンス事業の収入（売上高）は、6.3%増の36,398百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、「BORUTO」の中国におけるSNSゲームや「ポケットモンスター」が好調に推移しました。また、2023年12月に公開した「劇場版SPY×FAMILY CODE:White」の国内での配給収入や、海外での番組販売が順調に推移したことに加え、「ブラッククローバー」のゲーム化権などが売上を伸ばし、アニメ部門全体の収入は10.2%増の23,103百万円と過去最高額となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、広告付き無料動画配信（AVOD）の広告収入や「夫の家庭を壊すまで」「法廷のドラゴン」「95」などの新作ドラマの国内配信権販売、テレ東BIZを中心に売上を伸ばしました。また海外は、中国において「孤独のグルメ」シリーズや「ゲキカラドウ2」の販売が好調となりました。映画は好調だった前年の水準には届かなかったものの、配信ビジネス部門全体の収入としては2.1%増の11,759百万円となりました。

イベント部門は、前年に引き続き「STAGE:0」や「田村淳のTaMaRiBa」など放送や配信と連動したイベントを積極的に実施しました。また全国ツアーとして5都市で開催した「ぷしゅソングフェス」や、初めて開催したホラー型展示会「行方不明展」が好調となったものの、大型イベントを実施した前年には届かず、イベント収入は12.3%減の1,536百万円となりました。

ライセンス事業の全体の費用は、アニメの新規作品が増えたことや制作コストの増加により、17.1%増の22,070百万円となりました。

費用が売上高以上に増加したため、ライセンス事業の利益は6.9%減の14,328百万円となりました。

②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の(株)テレビ東京ミュージックは、北米・南米・欧州地域において「NARUTO」「BORUTO」等アニメ関連のBGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。しかしながら、「SPY×

FAMILY」のテーマ曲などの国内印税収入が好調だった前年同期の水準までは届かず、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は前年同期比2.8%減の4,256百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、放送売上に関しては、加入促進キャンペーンを通して、加入者数の大幅な落ち込みを食い止め、増収となりました。ライセンスに関しては、「陰の実力者になりたくて!」「東京リベンジャーズ」などが好調に推移しましたが前年には届かず減収でした。これにより、㈱エー・ティー・エックスの売上高は前年同期比0.4%増の3,334百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は5.4%増の46,923百万円、営業利益は28.7%減の4,250百万円となりました。

【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やEコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、「テレビ東京ショッピング」が夏場の売れ筋商品に続き遠赤速暖ヒーターかるポカなど冬物商品が堅調に推移して増収となりました。「テレ東本舗。」は年度末、「ベイビーわるきゅーれ」や「孤独のグルメ」関連商品の売上が伸び大幅増収となりました。「虎ノ門市場」は年末商材のおせちが前年を上回りましたが定期頒布会の不振が続き減収となりました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比3.4%増の11,758百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービス、㈱リアルマックスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は8.0%増の17,183百万円、営業利益は128.5%増の685百万円となりました。

(参考) ㈱テレビ東京単体の業績
 <2025年3月期 通期>

(単位：百万円)

	24年3月期 通期	25年3月期 通期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	110,338	115,836	5,498	5.0
営業費用	103,842	110,147	6,305	6.1
営業利益	6,495	5,688	△ 807	△ 12.4
経常利益	8,472	7,003	△ 1,469	△ 17.3
税引前当期純利益	9,531	7,208	△ 2,323	△ 24.4

放送事業

放送事業売上 (主なもの)	タイム (T)	43,215	44,924	1,708	4.0
	スポット (S)	26,290	28,158	1,868	7.1
	T+S 計	69,505	73,083	3,577	5.1
	番組販売	4,348	4,279	△ 69	△ 1.6
	放送事業売上 計	76,096	78,973	2,877	3.8
放送事業費用		59,653	62,102	2,449	4.1
	うち放送コンテンツ制作費	32,762	34,394	1,631	5.0
	放送事業 利益	16,443	16,871	427	2.6

ライツ事業

ライツ事業売上	アニメ	20,971	23,103	2,132	10.2
	配信ビジネス	11,518	11,759	241	2.1
	イベント	1,752	1,536	△ 216	△ 12.3
	ライツ事業 売上計	34,241	36,398	2,157	6.3
ライツ事業費用		18,855	22,070	3,215	17.1
	ライツ事業 利益	15,386	14,328	△ 1,058	△ 6.9

《コンテンツ制作費》

(単位：百万円)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
総コンテンツ制作費 (放送・アニメ・配信)	49,887	47,992	43,791	47,649	51,394	49,308	51,107

※従来「番組制作費」として表示していた地上波放送のコンテンツ制作に関する費用を「放送コンテンツ制作費」として表示しております。また、アニメ・配信ビジネスの製作委員会への出資額等を含めたテレビ東京のコンテンツ制作のための費用を「総コンテンツ制作費」として表示しております。

「総コンテンツ制作費」についてはオリンピック、FIFAワールドカップに関する費用は含まれておりません。
 ※20年3月期以前のコンテンツ制作費は新収益認識基準の適用前のため、新基準を適用した場合の概算数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は90,436百万円、前連結会計年度末に比べて1,677百万円増加しております。現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ1,564百万円、2,000百万円増加した一方、未収還付法人税等が2,117百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は57,407百万円、前連結会計年度末に比べて928百万円減少しております。有形固定資産が1,345百万円減少した一方で、無形固定資産のソフトウェアが825百万円増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は42,362百万円、前連結会計年度末に比べて1,243百万円減少しております。支払手形及び買掛金、未払法人税等がそれぞれ519百万円、639百万円減少した一方、未払費用が791百万円増加したことによるものです。

固定負債は3,580百万円、前連結会計年度末に比べて638百万円減少しております。長期未払金が511百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は101,900百万円、前連結会計年度末に比べて2,631百万円増加しております。利益剰余金が3,872百万円増加した一方、自己株式の取得等により1,405百万円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,527百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は37,680百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023. 4. 1～2024. 3. 31	当連結会計年度 2024. 4. 1～2025. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,471	7,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,706	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	△4,055
現金及び現金同等物の増減額	△1,634	1,527
現金及び現金同等物の期末残高	36,153	37,680

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,569百万円、前年同期比17.0%増加となりました。

これは主に、法人税等の支払額が1,225百万円の支出増加となったものの、未払費用の増減額が1,595百万円の支出減少、売上債権の増減額が1,527百万円の収入増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,015百万円、前年同期比57.2%減少となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出がそれぞれ1,172百万円、926百万円、691百万円の減少となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,055百万円、前年同期比18.8%増加となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が663百万円の増加となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 2024. 3. 31	当連結会計年度 2025. 3. 31
自己資本比率 (%)	67. 4	68. 8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55. 0	64. 3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	102. 1	86. 9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	261. 9	191. 4

(注1) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 資本収益性の現状分析と改善への取り組み

(a) 現状評価

当社は認定放送持株会社として、災害報道等で国民に切れ目なく情報を伝える責務を負っているため、十分な設備や装備をあらかじめ保持していくことが求められており、相応の余裕資金や自己資本が必要と考えています。

その結果、自己資本に対する利益の割合を示すROEが相対的に低い水準になっていると分析しています。

当社は各ステークホルダー(視聴者、社会全般、株主、取引先、社員)への責任をバランスよく果たし、企業価値の向上を通じて満足の総和を高めていくことを基本方針とし、資本コストを含む様々な経営指標を適切に認識しつつ、コーポレートガバナンス・コードを着実に実行しております。当社は200億円の成長投資枠を2025年度から2027年度までの2025中期経営計画でも継続することを決定し、引き続き投資収益性を十分に検討したうえで新規事業の開発に積極的に資金を振り向けていく方針です。

資本コストやその算出の背景にある計算手法などの考え方の開示については、その公表の要否、妥当性、時期や方法などを含め、株主その他のステークホルダーの皆様との建設的な対話の内容なども参考にしつつ、当社において慎重に検討した上で決定すべき事項であると考えております。

(b) 方針・目標

当社は、2020年代後半にROE(自己資本利益率)8%の達成をめざします。ROE目標を達成するには利益を着実に増やしていくことが重要であると認識しており、テレビ広告市場の伸びが鈍化傾向にあることを踏まえ、放送事業だけに頼らずに成長性の高い「アニメ・配信」部門を伸ばすと同時に、強みとする経済報道を拡充させ、独自のIP(知的財産)を駆使したグローバルな事業展開を推進します。

株主還元も着実に推進します。配当方針としては1株当たり年間20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目途としておりますが、中長期的には35%とすることをめざします。また自己株式取得については特定の企業が保有する株式の議決権の上限を定めた「マスメディア集中排除原則」やプライム市場の要件である流通株式比率、流通株式時価総額などを考慮しながら検討します。そのほか政策保有株式は、段階的かつ可及的速やかに売却していくことが適当と考えております。実際に保有株式の縮減を進めており、過去10年の間に4割の銘柄を売却しております。

(c) 取組・実施時期

当社は放送事業だけに頼らない収益構造への転換を着実に推進し、安定した利益を生み出す体質を一層強固にしていきます。今後は稼いだ利益を積極的に成長投資に振り向けるフェーズに入ったと捉えております。中期経

営計画では3年間合計の営業キャッシュフローを主な原資として約200億円の「成長のための投資枠」を設定しています。成長投資の重点分野として「アニメ・配信の国内外での事業拡大」「A I（人工知能）やバーチャル・プロダクションなど最先端技術の研究開発・活用」「コンテンツ制作力の強化」を掲げております。

当社は今後もコーポレートガバナンス・コードの趣旨を十分に踏まえつつ、資本コストや株価を意識した経営計画を策定し、ステークホルダーとの対話を通じて企業価値の向上につなげてまいります。

（5）サステナビリティに関する考え方及び取り組み

私たちは、放送の公共的使命を自覚し、責任あるメディアとして文化の創造に貢献することを目指します。企業価値の最大化に向けて、すべてのステークホルダーと良好な関係を築いた上で、気候変動への対応にも努めながら長期安定的に発展していくことをめざします。

＜サステナビリティにおける当社の重要課題＞

- ①責任あるメディアとして文化の創造・地域の発展に貢献する
- ②中立・公正なコンテンツを作り、豊かな生活と民主主義を守り育てる
- ③多様性に富んだ持続可能な社会を創造する

（a）サステナビリティに関するガバナンス、リスク管理

①ガバナンス

当社は、地球環境問題をはじめ、人権の尊重、従業員の健康、労働環境への配慮や公正・適切な処遇を実現するための啓蒙活動などサステナビリティを巡るあらゆる課題に対してグループ全体で取り組むために、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。「サステナビリティ委員会」はグループ全体のサステナビリティ全般の方針や目標・計画などを立案、実行します。取締役会は「サステナビリティ委員会」から活動状況や重要事項について報告を受け、気候関連課題への対応方針および実行計画等についても審議・監督を行います。

②リスク管理

当社グループのリスク管理体制は、「リスク管理・コンプライアンス委員会」が中心となり、「リスク管理規程」に基づき、気候変動リスクを含めたグループ内のリスク情報を一元的に集約し、対応が必要と認められたリスクについては適切な予防対策を講じています。特定したリスク・機会はサステナビリティ委員会を中心に議論し、重要度の高いものについては「リスク管理・コンプライアンス委員会」へ報告されるほか、リスク管理の状況や重大なリスクの判断に関しては、取締役会へ報告されます。

（b）サステナビリティに関する取り組み

①気候変動対策の取り組み

気候変動の影響は年々深刻さを増し、経済・社会・環境に大きな影響を及ぼしています。国際社会は低炭素・脱炭素社会の構築に向けた動きを加速しており、企業が果たすべき役割はますます重くなっています。

気候変動への対応については、消費電力の削減や再生可能エネルギーの導入、自社のCO₂排出を相殺できる「J-クレジット」等の活用を組み合わせ、2023年度からグループ全体のCO₂排出量の実質ゼロを継続しています（対象はScope1とScope2）。

また、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」へ賛同し、TCFDが提言するフレームワークを活用して定期的に情報開示をしています。複数の将来シナリオを用いて気候変動が事業に与えるリスクと機会を評価し、気温上昇に伴う事業活動の恒常的な悪化と、緊急的かつ頻発の恐れのある自然災害の影響を分析してBCP（事業継続計画）体制をグループ全体で構築しています。

世界的な課題となっている気候変動リスクへの対応はメディアグループとしても、企業としても重要な課題の1つと認識しています。当社グループではSDGs（持続可能な開発目標）に本格的に取り組むため、国連が報道機関に協力を呼び掛ける「SDGメディア・コンパクト」に署名・加盟しております。報道機関だからこそ出来る取り組みとして、放送や配信、イベントなどを通じてサステナビリティ推進に貢献します。

②人材の多様性に向けた取り組み

テレビ東京グループは、「挑戦・成長を続ける社員が安心して長く活躍できる会社」の実現を人事戦略に掲げ、人材の多様性と専門性を両立する組織づくりを進めております。

中核会社である㈱テレビ東京における2025年4月時点の女性社員比率（専門社員含む）は31.4%、女性管理職比率は21.5%となり、2017年度末の11.2%から増加を続けています。2025年度末には20%半ばに引き上げることを目指して幹部候補育成プログラムなど整備をしています。また、2023年度にはいち早くパートナーシップ制度を導入しています。外国籍社員は13名在籍しており、グローバル展開やIPビジネスの拡大において中核的な役割を担っています。2024年度の採用実績は新卒25名、キャリア採用21名でキャリア採用比率は45.7%。2025年度はA I ・グローバル・I P ビジネス領域の即戦力人材を強化配置するため、キャリア採用数は過去最多の40名を目指します。

働き方の面では、在宅勤務（サテライトオフィスの利用含む）、フレックスタイム、育児介護時短制度等の活用を拡充し、誰もが能力を発揮しやすい制度環境を整備しています。また、2024年度から28社の企業が参加する実験的な取り組み「相互副業プロジェクト」に参画し11名の社員が他社での就業経験を通じて視野を拡げ本業に活かせるスキルアップに繋がっています。

加えて、2025年度からシニア再雇用制度を見直し、報酬水準の見直しや成果評価の導入を行うことで、今後増加するシニアが意欲的に活躍できる環境を整備。若手からベテランまで、多様な層が活躍する企業風土を醸成しています。2023年度に人権委員会を発足、ハラスメントやDE&Iなどの様々な角度から人権をテーマにした年5回の人権セミナーや定期的なグループ全社アンケートを実施し、社員の声を反映した職場改善と意識改革に取り組んでいます。

③人的資本への投資

当社は、人材を「企業の価値創出の源泉」と捉え、報酬・育成・働き方のすべてを連動させた戦略的な人的資本投資を推進しています。㈱テレビ東京で給与制度を改定し単なる賃上げに留まらず景気に左右されない月例給与を安定させることで物価高対応だけでなく、成長意欲と成果に報いる仕組みを会社の成長に繋げていきたいと考えています。2025～2027年度の中期経営計画においては、人的資本関連の総投資額35億円規模を継続しており採用、育成、制度整備、D X投資を一体で展開し、社員の挑戦が企業成果につながる環境を整備しています。

育成面では、A I ・データ・I P など重点領域に対応した横断型のリスクリング研修を拡充。管理職を対象としたマネジメントプログラムや、グローバルビジネス・ビジネスリテラシー教育も含め、全社的なスキル再開発を進めています。2024年度からは学習費用の全額補助制度も開始し、自律的な学びと成長を後押ししています。

さらに、現在進行中のグループ全社の業務システムの再設計により、紙資料30万枚削減、経費精算業務3,000時間短縮など定量成果が出ております。そこで創出された時間と人材は戦略部門へ再配分される予定です。

「制度」ではなく「環境」。社員が挑戦できる舞台を整えることで、テレビ東京グループ全体の生産性と競争力を高めてまいります。

④人権尊重の取り組み

テレビ東京グループは人権尊重の重要性を改めて認識するとともに、社会から信頼される企業集団として認められるよう、「国際人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」といった国際規範に加え、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「OECD多国籍企業行動指針」および政府による「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に基づき、2023年11月に「人権方針」を定めました。テレビ東京グループはメディア企業としての責任を果たすための「テレビ東京グループ行動規範」における「行動基準」や「報道倫理ガイドライン」で、既に人権尊重の考え方を盛り込んでおりましたが、新たに「人権方針」を設けることで、人権に対する考え方をより明確にしました。同時に「人権方針」の推進のため「人権委員会」を設置し、サプライチェーン全体で人権侵害の予防や改善に取り組む「人権デューデリジェンス」を実行しております。

<人権デューデリジェンス>

・人権と行動規範等に関するアンケート調査

社内における人権デューデリジェンスの取り組みとして、2024年から外部専門家の協力を得ながら、職場で「人権方針」等に抵触する状況が生じていないかアンケート調査を実施しています。2回目となる2025年は、1月にテレビ東京ホールディングス、テレビ東京、BSテレビ東京、グループの制作会社の役員と社員1114人を対象に実施しました。アンケート調査をした後に、アナウンサーも含めて追加の聞き取り調査も行いました。今回のアンケートの中では、会食などにおける性被害について期間を設けず尋ねましたが、該当する回答はありませんでした。社内外のハラスメントなど不正行為については、社内と社外に通報窓口も設けていて、社員以外からの通報にも対応しています。今後も毎年定期的にアンケート調査を実施し、人権に関するリスクや社内課題の把握に努めてまいります。

・会食ルールの明確化

業務上の会食時においてハラスメント等の事態が起こることがないように、社内で参加の仕方、事前承認などのルールを定めています。透明性を確保し、未然防止を徹底していきます。

・人権セミナーの開催

グループで働く全ての人が高人権意識を高め、生き活きと働ける職場環境を作ることを目的に、2024年1月から外部講師を招いた人権セミナーを開催しています。グループの役員・社員・スタッフが必修で、これまでに「ビジネスと人権」、「ハラスメント防止」、「ダイバーシティ知識テスト受験」、「ダイバーシティ研修」、「リスペクトトレーニング」をテーマに年5回実施しました。今後も継続的に開催していく計画です。

・取引先に対するサステナビリティに関するアンケート調査

当社と取引先とのビジネス全体で人権等に対する負の影響を防止し、より良いサプライチェーンを構築するため、サステナビリティ全般に関するアンケート調査を2024年7月から取扱高上位70%の取引先を対象に実施しました。回答内容については調査会社による評価を行ったうえで回答社へフィードバックを行ったほか、当社グループの窓口部署と共有し、一部の取引先とサステナビリティへの取り組みについて対話を行いました。

・サステナビリティ推進サプライチェーンガイドラインの策定

人権デューデリジェンスの一環として、当社グループおよびすべての取引先を含むサプライチェーン全体で取り組むべきサステナビリティの重要事項を定めた「サステナビリティ推進サプライチェーンガイドライン」を2025年3月に制定しました。「テレビ東京グループ人権方針」等を踏まえ、取引先に対し人権尊重やコンプライアンス面などの遵守すべき事項を提示しています。「サステナビリティ調査」に加えて、本ガイドラインを制定することで、人権デューデリジェンスの取り組みをさらに推進します。

・取引先との各種契約に人権尊重条項を追加

出演者の業界団体とも協議の上、出演者の事務所や制作会社など200社以上の取引先と、各種の契約において当社グループの人権方針の遵守を中心とした人権尊重に関する条項を追加しました。これらの契約書は新規の取引先だけでなく、既の実績のある取引先との契約にも順次適用しています。

・「番組制作ガイドライン」の改訂

番組制作に関するルールや留意点を定めた「番組制作ガイドライン」に「グループ人権方針」の遵守を明記し、放送だけでなく、配信、イベントなどコンテンツ全般を対象を拡大しました。コンテンツ制作の現場において、取材対象者への誠意ある対応、出演者の精神的な健康状態への配慮などを徹底していきます。

（6）今後の見通し

長引くウクライナ情勢や中東地域における衝突など地政学的リスクの高まりに加え、貿易摩擦の激化などにより、世界経済の不確実性は高まっております。国内においては、個人消費や企業業績は安定的に推移している一方で、物価上昇や人手不足の深刻化が進んでおり、将来の展望は不透明な状況です。

こうした状況のなかで、テレビ東京グループは地上波放送事業を中核に、アニメや配信、経済報道・独自IP（知的財産）事業をさらに強化してまいります。コンテンツ力を新技術の活用などにより高め、新たなテレ東の顔となるヒットコンテンツ・IPを創出します。また、強みである経済報道は「テレ東BIZ」を発信のハブとし、放送と配信で情報を届けるとともに、アニメを中心とした全コンテンツのグローバル展開を加速します。DX（デジタルトランスフォーメーション）、人的投資、ダイバーシティ（多様性）経営も継続して推進し、着実な売上・利益の向上に努めてまいります。

2026年3月期の売上高は、前年比0.7%増の157,000百万円、営業利益は2.7%増の8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4.4%増の6,300百万円を想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,199	41,764
受取手形及び売掛金	32,727	34,728
金銭の信託	402	394
制作勘定	9,906	9,089
商品	745	931
貯蔵品	13	13
未収還付法人税等	2,135	17
その他	2,632	3,501
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	88,758	90,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,698	9,047
機械装置及び運搬具（純額）	8,802	7,670
工具、器具及び備品（純額）	656	679
土地	4,291	4,254
リース資産（純額）	857	883
建設仮勘定	—	426
有形固定資産合計	24,307	22,961
無形固定資産		
ソフトウェア	5,634	6,460
その他	16	16
無形固定資産合計	5,651	6,476
投資その他の資産		
投資有価証券	21,080	20,661
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	941	1,151
その他	6,370	6,157
貸倒引当金	△18	△2
投資その他の資産合計	28,376	27,969
固定資産合計	58,335	57,407
資産合計	147,094	147,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,536	5,016
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	165	166
リース債務	162	181
未払費用	21,235	22,027
未払法人税等	2,262	1,623
賞与引当金	2,156	2,301
役員賞与引当金	156	154
その他	6,830	5,790
流動負債合計	43,606	42,362
固定負債		
長期借入金	451	381
長期未払金	560	49
リース債務	730	745
繰延税金負債	647	685
役員退職慰労引当金	38	39
退職給付に係る負債	1,710	1,612
その他	80	66
固定負債合計	4,219	3,580
負債合計	47,825	45,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,267	18,342
利益剰余金	67,149	71,022
自己株式	△1,330	△2,736
株主資本合計	94,086	96,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,935	4,983
為替換算調整勘定	70	98
退職給付に係る調整累計額	△17	△7
その他の包括利益累計額合計	4,988	5,074
非支配株主持分	193	196
純資産合計	99,268	101,900
負債純資産合計	147,094	147,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	148,587	155,837
売上原価	102,844	107,581
売上総利益	45,743	48,256
販売費及び一般管理費		
人件費	9,443	9,640
賞与引当金繰入額	756	856
役員賞与引当金繰入額	156	159
退職給付費用	485	484
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
代理店手数料	16,296	17,692
賃借料	2,180	2,260
減価償却費	700	1,026
その他	6,865	8,324
販売費及び一般管理費合計	36,906	40,466
営業利益	8,836	7,789
営業外収益		
受取利息	3	18
受取配当金	495	249
為替差益	43	—
持分法による投資利益	198	130
受取賃貸料	50	53
投資事業組合運用益	—	68
その他	64	66
営業外収益合計	855	585
営業外費用		
支払利息	24	39
為替差損	—	9
投資事業組合運用損	31	16
訴訟関連費用	10	—
支払手数料	7	20
その他	17	35
営業外費用合計	92	120
経常利益	9,599	8,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	23
投資有価証券売却益	1,150	517
その他	2	—
特別利益合計	1,155	541
特別損失		
固定資産除却損	42	33
減損損失	348	—
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	30	—
退職給付制度改定損	31	—
特別損失合計	453	53
税金等調整前当期純利益	10,301	8,743
法人税、住民税及び事業税	3,501	2,912
法人税等調整額	52	△206
法人税等合計	3,553	2,705
当期純利益	6,748	6,037
非支配株主に帰属する当期純利益	11	2
親会社株主に帰属する当期純利益	6,736	6,034

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,748	6,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,990	52
為替換算調整勘定	14	28
退職給付に係る調整額	10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△4
その他の包括利益合計	2,028	86
包括利益	8,776	6,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,774	6,121
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	18,215	62,593	△598	90,209
当期変動額					
剰余金の配当			△2,179		△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益			6,736		6,736
自己株式の取得				△973	△973
自己株式の処分		52		241	294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	4,556	△731	3,877
当期末残高	10,000	18,267	67,149	△1,330	94,086

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,922	55	△27	2,950	191	93,351
当期変動額						
剰余金の配当						△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益						6,736
自己株式の取得						△973
自己株式の処分						294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,013	14	10	2,037	2	2,040
当期変動額合計	2,013	14	10	2,037	2	5,917
当期末残高	4,935	70	△17	4,988	193	99,268

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	18,267	67,149	△1,330	94,086
当期変動額					
剰余金の配当			△2,161		△2,161
親会社株主に帰属する当期純利益			6,034		6,034
自己株式の取得				△1,637	△1,637
自己株式の処分		75		231	306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75	3,872	△1,405	2,542
当期末残高	10,000	18,342	71,022	△2,736	96,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,935	70	△17	4,988	193	99,268
当期変動額						
剰余金の配当						△2,161
親会社株主に帰属する当期純利益						6,034
自己株式の取得						△1,637
自己株式の処分						306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	28	10	86	2	89
当期変動額合計	48	28	10	86	2	2,631
当期末残高	4,983	98	△7	5,074	196	101,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,301	8,743
減価償却費	3,961	4,236
減損損失	348	—
のれん償却額	51	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△232	145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△200	△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△16
受取利息及び受取配当金	△499	△267
支払利息	24	39
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△23
固定資産除却損	42	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,150	△497
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	—
持分法による投資損益 (△は益)	△198	△130
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,528	△2,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	70	632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△374	△519
未払費用の増減額 (△は減少)	△804	791
契約負債の増減額 (△は減少)	△38	△40
前受金の増減額 (△は減少)	106	114
その他	420	△293
小計	8,289	10,856
利息及び配当金の受取額	504	275
利息の支払額	△24	△39
法人税等の支払額	△2,297	△3,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,471	7,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,093	△13,636
定期預金の払戻による収入	8,047	13,604
有形固定資産の取得による支出	△2,035	△1,108
無形固定資産の取得による支出	△2,877	△2,185
投資有価証券の取得による支出	△1,508	△336
投資有価証券の売却による収入	2,034	1,373
関係会社株式の取得による支出	△438	—
貸付金の回収による収入	21	0
その他	143	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,706	△2,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△55	△185
長期借入金の返済による支出	△207	△168
長期借入れによる収入	—	100
自己株式の取得による支出	△973	△1,637
配当金の支払額	△2,178	△2,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	△4,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,634	1,527
現金及び現金同等物の期首残高	37,787	36,153
現金及び現金同等物の期末残高	36,153	37,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波・BS放送事業	地上波放送・BS放送による放送収入、他放送局への放送番組販売、番組制作や放送運営等の放送補完事業等
アニメ・配信事業	放送番組の周辺権利を利用する事業、映画出資事業、イベント事業、音楽出版事業、CS有料放送チャンネル事業、動画配信等のデジタル媒体の開発・運営・広告事業
ショッピング・その他事業	テレビ通販・EC事業、グループ内サービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波・BS 放送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,841	42,490	13,255	148,587	—	148,587
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,931	2,044	2,649	6,626	△6,626	—
計	94,773	44,534	15,905	155,214	△6,626	148,587
セグメント利益	3,675	5,962	299	9,936	△1,100	8,836
セグメント資産	82,613	39,939	4,807	127,360	19,734	147,094
その他の項目						
減価償却費	2,356	1,346	361	4,063	△102	3,961
持分法適用会社への 投資額	978	2,187	—	3,166	—	3,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,946	1,781	588	5,316	△201	5,115

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,100百万円には、セグメント間取引消去0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△79百万円、全社費用△1,020百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,734百万円には、セグメント間取引消去△27,948百万円、全社資産47,682百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△201百万円は、主にセグメント間取引消去△103百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波・BS 放送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,695	44,970	14,171	155,837	—	155,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,001	1,953	3,012	6,967	△6,967	—
計	98,696	46,923	17,183	162,804	△6,967	155,837
セグメント利益	4,069	4,250	685	9,005	△1,215	7,789
セグメント資産	82,730	40,068	5,369	128,169	19,674	147,843
その他の項目						
減価償却費	2,519	1,459	369	4,347	△111	4,236
持分法適用会社への 投資額	907	2,376	—	3,284	—	3,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,319	1,549	196	4,065	△102	3,963

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,215百万円には、セグメント間取引消去0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額8百万円、全社費用△1,224百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額19,674百万円には、セグメント間取引消去△30,689百万円、全社資産50,363百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - 減価償却費の調整額△111百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,661円48銭	3,811円59銭
1株当たり当期純利益金額	248円44銭	224円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,736	6,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,736	6,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,113	26,900

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,268	101,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	193	196
(うち非支配株主持分)	(193)	(196)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,074	101,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	27,058	26,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。